

各 位

愛媛銀行

「第106回愛媛県内企業動向アンケート調査結果」について

当行（頭取 西川 義教）は、ひめぎん情報センターにおいて、定期的に各種アンケートを実施しています。今回、標記アンケートの調査結果がまとまりましたので、お知らせ致します。

記

【結果の概要】

| | |
|----------------------|---|
| 業況について | 2025年度下期（実績）は、業況 DI+6、売上高 DI+14、収益 DI+7 となり、各指標で前期より改善した。 |
| | 先行き（2026年度上期⇒2026年度下期）は、業況 DI（▲1⇒▲1）とやや慎重な見方となっている。売上高 DI（+1⇒+3）、収益 DI（▲14⇒▲12）、仕入費用 DI（+68⇒+69）。 |
| | 2025年度下期に設備投資を実施した企業は、全産業で42%の実績。2026年度上期は43%の見通しである。 |
| 原材料価格等の上昇による価格転嫁について | 価格転嫁を既に実施している企業（2025年度下期）は、製造業56.0%・非製造業48.0%の実績であった。2026年度下期には製造業73.0%、非製造業54.4%に増加する予想である。 |
| | 価格転嫁率（2025年度下期）が50%以上の企業は全体44.5%で、前回（2025年度上期）より増加している。 |
| 生成AIの活用について | 生成AI活用の効果について、「ある程度効果がある」（62.9%）、「非常に効果がある」（27.0%）と合計89.9%が「効果がある」と感じている。 |
| | 生成AIを活用している業務では、「企画・アイデア出し」から「プログラミング支援」等、幅広い業務での活用が見られる。 |
| | 今後の生成AI活用方針について、「活用範囲をさらに広げていきたい」（44.1%）、「現状のまま維持したい」（10.2%）、「現状未利用だが導入を進めたい」（20.3%）と全体の74.6%が活用に前向きであり、今後は更なる利用拡大が予想される。 |
| ホルムズ海峡情勢の影響について | ホルムズ海峡情勢の影響について、「大きな影響がある」（39.8%）、「ある程度影響がある」（47.3%）と全体の87.1%に影響が見られる。 |
| | ホルムズ海峡情勢が長期化した場合の懸念事項は、「原材料価格」、「燃料費」、「納期遅延」、「物流コスト」等がある。 |
| | ホルムズ海峡情勢への対策は、「価格転嫁」（23.0%）、「在庫積み増し」（22.5%）、「仕入先の分散」（17.0%）等が挙げられた。 |

※調査結果の詳細につきましては、別途資料をご参照ください。

以上

第106回 愛媛県内企業動向アンケート調査結果

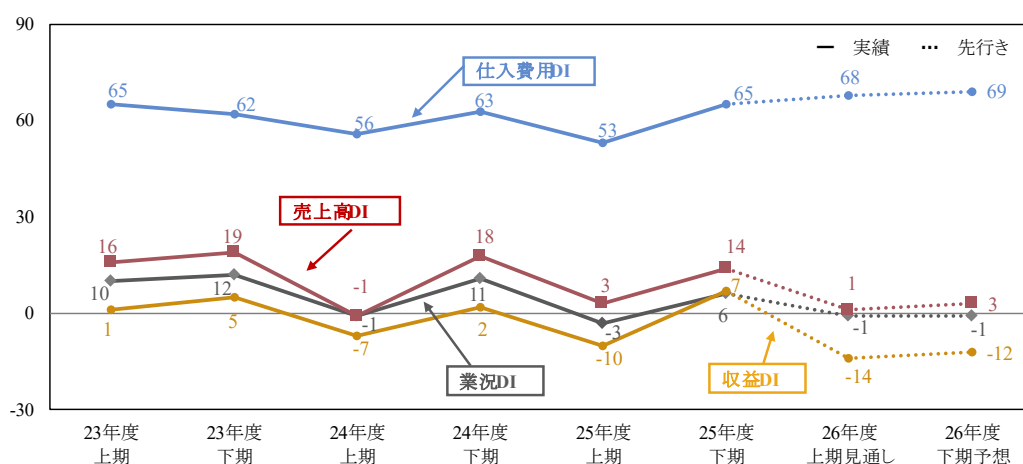
～2025年度下期実績、2026年度上期見通し、2026年度下期予想～

【要約】

1. 業況

- (1) 2025年度下期（実績）は、業況DI+6、売上高DI+14、収益DI+7ともに前期より改善した。一方、仕入費用DI（実績）も+65と前期を上回り、高い水準となった。
- (2) 先行き（2026年度上期⇒2026年度下期）については、売上高DI（+1⇒+3）、収益DI（▲14⇒▲12）、仕入費用DI（+68⇒+69）となり、業況DIは、2026年度上期（見通し）が▲1、2026年度下期（予想）が▲1と、やや慎重な見方となっている。

■DI推移



- (3) 2025年度下期の設備投資実施企業は、全産業で42%（製造部門52%、非製造部門38%）実績であった。2026年度上期は43%（製造部門46%、非製造部門42%）の見通しである。

2. 原材料価格等の上昇による価格転嫁

- (1) 価格転嫁を既に実施している企業（2025年度下期）は、製造業56.0%・非製造業48.0%の実績であった。2026年度下期には製造業73.0%・非製造業54.4%に増加する予想である。
- (2) 価格転嫁率（2025年度下期）が50%以上の企業は44.5%で、前期より増加している。

3. 生成AIの活用について

- (1) 生成AI活用の効果について、「ある程度効果がある」(62.9%)、「非常に効果がある」(27.0%)と全体の89.9%が「効果がある」と感じている。
- (2) 生成AIを活用している業務について、「企画・アイデア出し」から「文書作成・要約」、「データ分析・レポート作成」、「プログラミング支援」等、幅広い業務での活用が見られる。
- (3) 今後の生成AI活用方針について、「活用範囲をさらに広げていきたい」(44.1%)、「現状のまま維持したい」(10.2%)、「現状未利用だが導入を進めたい」(20.3%)と全体の74.6%が前向きであり、今後の活用は拡大していくと予想される。

4. ホルムズ海峡情勢の影響について

- (1) ホルムズ海峡情勢の影響について、「大きな影響がある」(39.8%)、「ある程度影響がある」(47.3%)で、合計すると全体の87.1%に影響が見られる。
- (2) ホルムズ海峡情勢が長期化した場合の懸念事項は、「原材料価格」(27.9%)、「燃料費」(23.3%)、「納期遅延」(16.2%)、「物流コスト」(16.1%)等がある。
- (3) ホルムズ海峡情勢への対策は、「価格転嫁」(23.0%)、「在庫積み増し」(22.5%)、「仕入先の分散」(17.0%)等が挙げられた。

【調査要領】

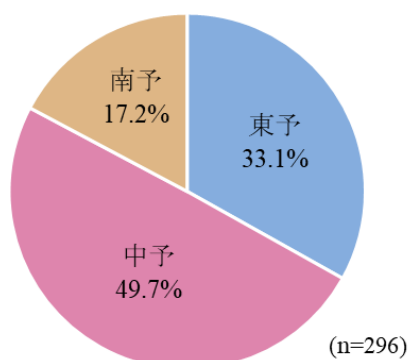
| | |
|--------|---|
| 調査目的 | 愛媛県内における企業の経営実態と景気動向の把握 |
| 調査対象 | 愛媛県内に事業所を置く企業 |
| 調査方法 | Webによるアンケート調査 |
| 調査時期 | 2026年5月 |
| 調査対象期間 | 実績：2025年度下期（2025年10月～2026年3月） 見通し：2026年度上期（2026年4月～2026年9月） 予想：2026年度下期（2026年10月～2027年3月） |
| 調査項目 | 業況、経営課題、生成AI活用、ホルムズ海峡影響 等 |

【回答状況】

| 業種 | | 調査企業数 (社) | 回答企業数 (社) | 回答率 (%) | 構成比 (%) |
|-------|--------|--------------|--------------|------------|------------|
| 全産業 | | 967 | 296 | 30.6 | 100.0 |
| 製造部門 | 製造業 | 132 | 48 | 36.4 | 16.2 |
| | 建設業 | 105 | 39 | 37.1 | 13.2 |
| | 農林水産業 | 20 | 7 | 35.0 | 2.4 |
| 非製造部門 | 卸売業 | 123 | 38 | 30.9 | 12.8 |
| | 小売業 | 137 | 31 | 22.6 | 10.5 |
| | 不動産業 | 48 | 14 | 29.2 | 4.7 |
| | 運輸・通信業 | 58 | 29 | 50.0 | 9.8 |
| | サービス業 | 344 | 90 | 26.2 | 30.4 |

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

【地域別】



【業況】

◇ 業況判断

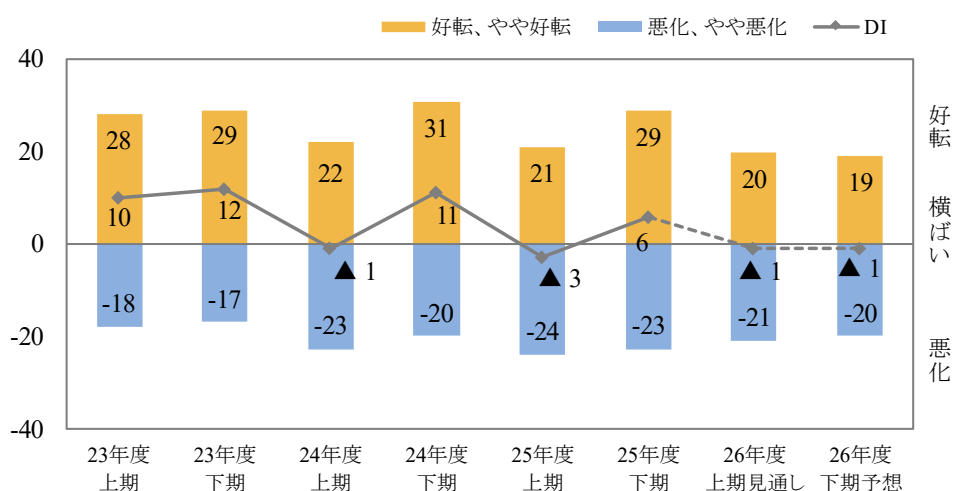
2025 年度下期実績 DI は+6

2026 年度上期見通し DI は▲1（前期比 7 割悪化）、2026 年度下期予想 DI は▲1（同±0 割）

| 業況判断 | D I 推移 | | | | | | | |
|-------|--------|------|--------|------|--------|------|--------|------|
| | 2023年度 | | 2024年度 | | 2025年度 | | 2026年度 | |
| | 上期実績 | 下期実績 | 上期実績 | 下期実績 | 上期実績 | 下期実績 | 上期見通し | 下期予想 |
| 全体 | 10 | 12 | ▲1 | 11 | ▲3 | 6 | ▲1 | ▲1 |
| 製造部門 | 3 | 7 | ▲8 | 12 | 1 | 9 | ▲8 | ▲2 |
| 非製造部門 | 14 | 15 | 2 | 11 | ▲5 | 4 | 2 | ▲1 |

DI = (「好転」、「やや好転」企業の割合) - (「悪化」、「やや悪化」企業の割合)

■業況判断 DI 推移 ⇒ 2025 年度下期は好転、2026 年上期は悪化、2026 年度下期は変化なし



1. 2025 年度下期実績 DI

- (1) 全体+6、製造部門+9、非製造部門+4
- (2) 増加>減少：「情報サービス・放送」「その他の製造業」「宿泊業」「金属製品」
「木材・木製品」「パルプ・紙・紙加工品」「娯楽」「食料品」「運輸・通信業」等
増加<減少：「鉄鋼」「繊維品」「印刷・同関連産業」「不動産業」「卸売業」「農林水産」等

2. 2026 年度上期見通し DI

- (1) 全体▲1(前期比 7 割悪化)、製造部門▲8（同 17 割悪化）、非製造部門+2（同 2 割悪化）
- (2) 製造部門・非製造部門ともに悪化見通し。
- (3) 増加>減少：「非鉄金属」「食料品」「その他の製造業」「宿泊業」「生活関連サービス業」
「娯楽」「医療・保険衛生」「小売業」「機械器具」「不動産業」
増加<減少：「金属製品」「繊維品」「パルプ・紙・紙加工品」「農林水産」等

3. 2026 年度下期予想 DI

- (1) 全体▲1（前期比±0 割）、製造部門▲2（同 6 割改善）、非製造部門▲1（同 3 割悪化）
- (2) 製造部門は改善、非製造部門は悪化予想。
- (3) 増加>減少：「鉄鋼」「非鉄金属」「食料品」「その他の製造業」「パルプ・紙・紙加工品」
「宿泊業」「機械器具」「不動産業」「医療・保険衛生」「飲食店」等
増加<減少：「金属製品」「繊維品」「教育」「印刷・同関連産業」「建設業」等

◇ 売上高

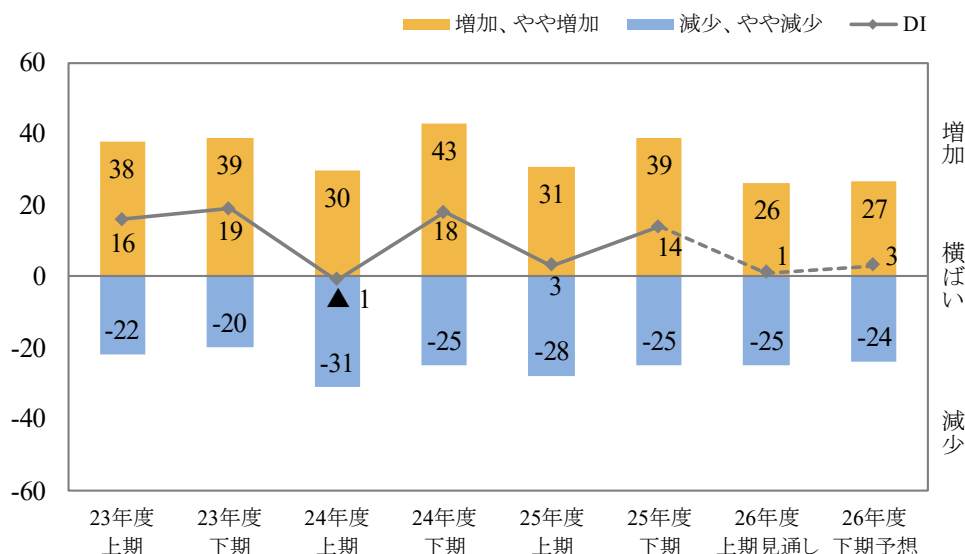
2025 年度下期実績 DI は+14

2026 年度上期見通し DI は+1（前期比 13 ㊦減少）、2026 年度下期予想 DI は+3（同 2 ㊦増加）

| 売上高 DI 推移 | 2023年度 | | 2024年度 | | 2025年度 | | 2026年度 | |
|-----------|--------|------|--------|------|--------|------|--------|------|
| | 上期実績 | 下期実績 | 上期実績 | 下期実績 | 上期実績 | 下期実績 | 上期見通し | 下期予想 |
| 全体 | 16 | 19 | ▲ 1 | 18 | 3 | 14 | 1 | 3 |
| 製造部門 | 1 | 20 | ▲ 12 | 15 | ▲ 5 | 9 | ▲ 12 | ▲ 5 |
| 非製造部門 | 25 | 19 | 5 | 19 | 7 | 16 | 8 | 7 |

DI = (「増加」、「やや増加」企業の割合) - (「減少」、「やや減少」企業の割合)

■売上高 DI 推移 ⇒ 2025 年度下期は増加、2026 年上期は減少、2026 年度下期は増加



1. 2025 年度下期実績 DI

- 全体+14、製造部門+9、非製造部門+16
- 増加>減少：「化学工業」「情報サービス・放送」「宿泊業」「金属製品」「その他の製造業」「娯楽」「機械器具」「木材・木製品」「小売業」「医療・保険衛生」等
増加<減少：「教育」「繊維品」「農林水産」「飲食店」「生産関連サービス業」「卸売業」等

2. 2026 年度上期見通し DI

- 全体+1（前期比 13 ㊦減少）、製造部門▲12（同 21 ㊦減少）、非製造部門+8（同 8 ㊦減少）
- 製造部門・非製造部門ともに減少見通し。
- 増加>減少：「非鉄金属」「金融・保険」「その他の製造業」「宿泊業」「教育」「医療・保険衛生」「娯楽」「食料品」「機械器具」「小売業」「運輸・通信業」
増加<減少：「金属製品」「木材・木製品」「建設業」「印刷・同関連産業」「卸売業」等

3. 2026 年度下期予想 DI

- 全体+3(前期比 2 ㊦増加)、製造部門▲5（同 7 ㊦増加）、非製造部門+7（同 1 ㊦減少）
- 製造部門は増加、非製造部門は減少予想。
- 増加>減少：「鉄鋼」「非鉄金属」「金融・保険」「宿泊業」「その他の製造業」「教育」「機械器具」「パルプ・紙・紙加工品」「食料品」「医療・保険衛生」「娯楽」等
増加<減少：「金属製品」「印刷・同関連産業」「木材・木製品」「建設業」「卸売業」等

◇ 収益

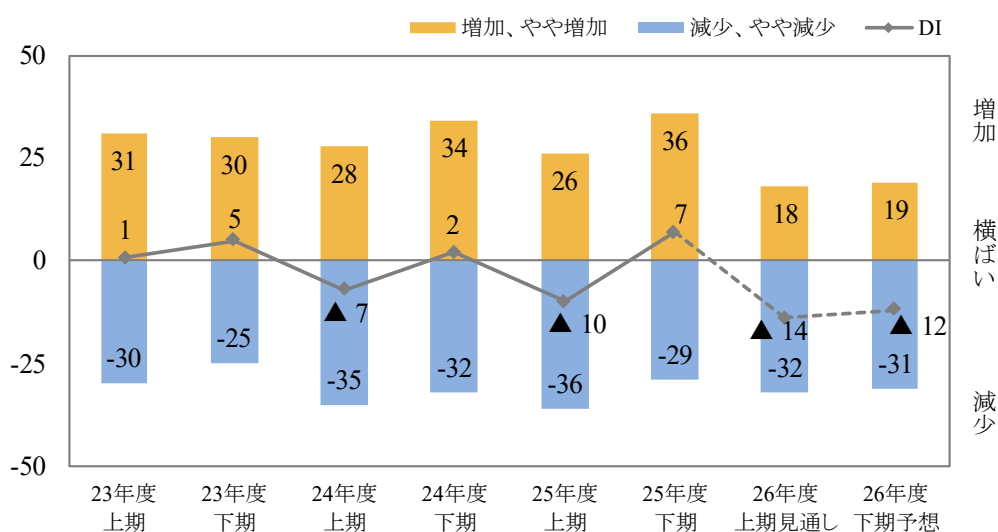
2025 年度下期実績 DI は+7

2026 年度上期見通し DI は▲14（前期比 21 ㊦減少）、2026 年度下期予想 DI は▲12（同 2 ㊦増加）

| 収益判断 DI 推移 | 2023年度 | | 2024年度 | | 2025年度 | | 2026年度 | |
|------------|--------|------|--------|------|--------|------|--------|------|
| | 上期実績 | 下期実績 | 上期実績 | 下期実績 | 上期実績 | 下期実績 | 上期見通し | 下期予想 |
| 全体 | 1 | 5 | ▲7 | 2 | ▲10 | 7 | ▲14 | ▲12 |
| 製造部門 | ▲15 | 3 | ▲15 | ▲2 | ▲15 | 14 | ▲17 | ▲7 |
| 非製造部門 | 10 | 6 | ▲3 | 5 | ▲8 | 3 | ▲13 | ▲14 |

DI = (「増加」、「やや増加」企業の割合) - (「減少」、「やや減少」企業の割合)

■収益 DI 推移 ⇒ 2025 年度下期は増加、2025 年度上期は減少、2026 年度下期は増加



1. 2025 年度下期実績 DI

- 全体+7、製造部門+14、非製造部門+3
- 増加>減少：「木材・木製品」「化学工業」「非鉄金属」「金属製品」「情報サービス・放送」「娯楽」「宿泊業」「食料品」「その他の製造業」「パルプ・紙・紙加工品」等
増加<減少：「繊維品」「教育」「農林水産」「飲食店」「不動産業」「その他のサービス業」等

2. 2026 年度上期見通し DI

- 全体▲14（前期比 21 ㊦減少）、製造部門▲17（同 31 ㊦減少）、非製造部門▲13（同 16 ㊦減少）
- 製造部門・非製造部門ともに減少見通し。
- 増加>減少：「非鉄金属」「その他の製造業」「娯楽」「教育」「食料品」「宿泊業」「生活関連サービス業」
増加<減少：「鉄鋼」「化学工業」「金属製品」「その他のサービス業」「パルプ・紙・紙加工品」等

3. 2026 年度下期予想 DI

- 全体▲12（前期比 2 ㊦増加）、製造部門▲7（同 10 ㊦増加）、非製造部門▲14（同 1 ㊦減少）
- 製造部門は増加、非製造部門は減少予想。
- 増加>減少：「鉄鋼」「非鉄金属」「食料品」「その他の製造業」「宿泊業」「娯楽」「機械器具」「農林水産」
増加<減少：「教育」「金属製品」「印刷・同関連産業」「その他のサービス業」「建設業」等

◇ 仕入費用

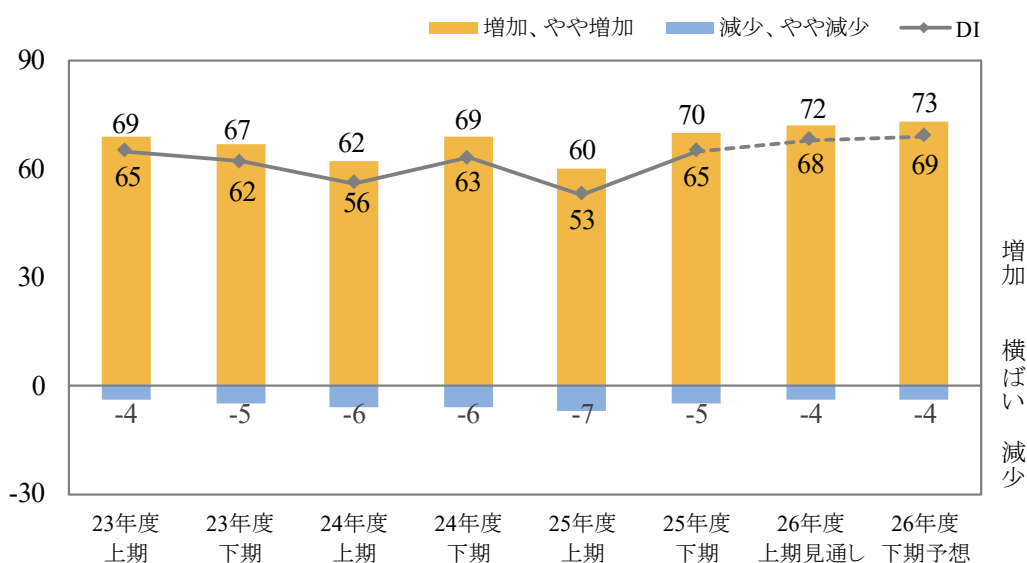
2025 年度下期実績 DI は+65

2026 年度上期見通し DI は+68（前期比 3 割増加）、2026 年度下期予想 DI は+69（同 1 割増加）

| 仕入費用判断 DI 推移 | 2023年度 | | 2024年度 | | 2025年度 | | 2026年度 | |
|--------------|--------|------|--------|------|--------|------|--------|------|
| | 上期実績 | 下期実績 | 上期実績 | 下期実績 | 上期実績 | 下期実績 | 上期見通し | 下期予想 |
| 全体 | 65 | 62 | 56 | 63 | 53 | 65 | 68 | 69 |
| 製造部門 | 67 | 62 | 60 | 63 | 53 | 61 | 68 | 71 |
| 非製造部門 | 63 | 63 | 54 | 62 | 54 | 66 | 68 | 68 |

DI = (「増加」、「やや増加」企業の割合) - (「減少」、「やや減少」企業の割合)

■仕入費用 DI の推移 ⇒ 2025 年度下期は増加、2026 年度上期は増加、2026 年度下期は増加



1. 2025 年度下期実績 DI

- (1) 全体+65、製造部門+61、非製造部門+66
- (2) 増加>減少：「繊維品」「印刷・同関連産業」「窯業・土石製品」「非鉄金属」「金融・保険」「教育」「物品賃貸業」「飲食店」「宿泊業」「金属製品」「その他の製造業」等
増加<減少：「木材・木製品」

2. 2026 年度上期見通し DI

- (1) 全体+68（前期比 3 割増加）、製造部門+68（同 7 割増加）、非製造部門+68（同 2 割増加）
- (2) 製造部門・非製造部門ともに増加見通し。
- (3) 増加>減少：「繊維品」「パルプ・紙・紙加工品」「印刷・同関連産業」「窯業・土石製品」「鉄鋼」「非鉄金属」「金属製品」「金融・保険」「教育」「物品賃貸業」「娯楽」「小売業」等
増加<減少：なし

3. 2026 年度下期予想 DI

- (1) 全体+69（前期比 1 割増加）、製造部門+71（同 3 割増加）、非製造部門+68（同±0 割）
- (2) 製造部門は増加、非製造部門は±0 予想。
- (3) 増加>減少：「繊維品」「印刷・同関連産業」「窯業・土石製品」「鉄鋼」「非鉄金属」「金属製品」「金融・保険」「教育」「物品賃貸業」「建設業」「小売業」「宿泊業」「娯楽」等
増加<減少：「木材・木製品」

◇ 設備投資

2025 年度下期実績は 42%

2026 年度上期見通しは 43%（前期比+1%）、2026 年度下期予想は 37%（同▲6%）

| | 2023年度 | | 2024年度 | | 2025年度 | | 2026年度 | |
|-------|--------|----|--------|----|--------|----|--------|----|
| | 上期 | 下期 | 上期 | 下期 | 上期 | 下期 | 上期 | 下期 |
| 全体 | 37 | 43 | 40 | 46 | 42 | 42 | 43 | 37 |
| 製造部門 | 41 | 47 | 37 | 50 | 44 | 52 | 46 | 40 |
| 非製造部門 | 35 | 40 | 41 | 43 | 41 | 38 | 42 | 36 |

2025年度下期までは実績、2026年度上期は見通し、2026年度下期は予想

1. 2025 年度下期実績

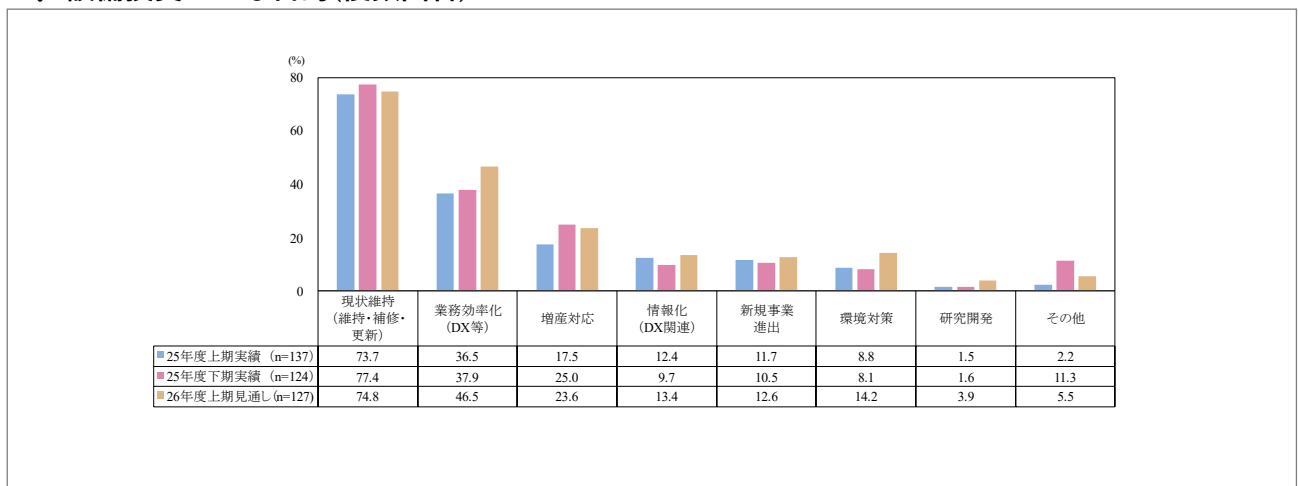
全体 42%、製造部門 52%、非製造部門 38%。

2. 2026 年度上期見通し・2026 年度下期予想

2026 年度上期は全体 43%、製造部門 46%、非製造部門 42%。

2026 年度下期は全体 37%、製造部門 40%、非製造部門 36%。

3. 設備投資の主な目的(複数回答)



- ・ 2025 年度上期実績、2025 年度下期実績、2026 年度上期見通しすべてにおいて、「現状維持（維持・補修・更新）」が最も高く、次いで「業務効率化（DX等）」。
- ・ 「業務効率化（DX等）」が増加傾向にある。

◇ 原材料価格等の上昇による価格転嫁

1. 価格転嫁の実施

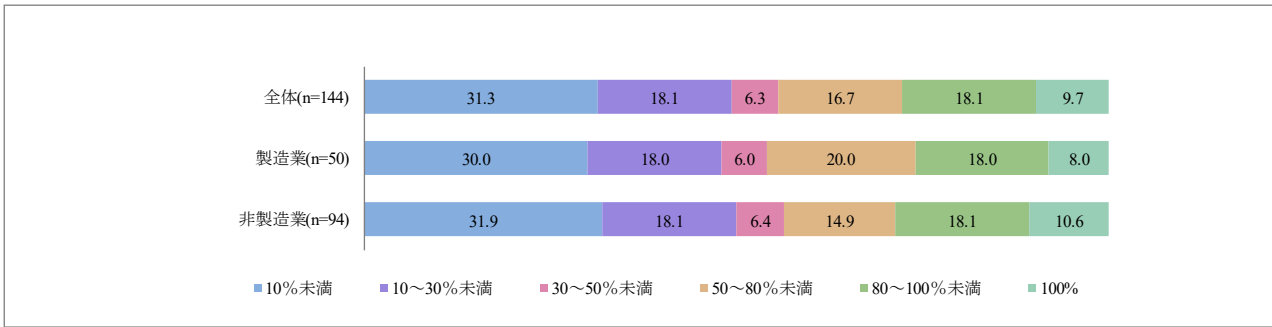
| | | 実施なし | 実施したくてもできなかった | 実施あり (%) |
|------|------------|------|---------------|----------|
| 全体 | 実績(n=287) | 32.1 | 17.4 | 50.5 |
| | 見通し(n=285) | 26.3 | 12.6 | 61.1 |
| | 予想(n=284) | 27.1 | 12.7 | 60.2 |
| 製造業 | 実績(n=91) | 29.7 | 14.3 | 56.0 |
| | 見通し(n=89) | 20.2 | 11.2 | 68.5 |
| | 予想(n=89) | 19.1 | 7.9 | 73.0 |
| 非製造業 | 実績(n=196) | 33.2 | 18.9 | 48.0 |
| | 見通し(n=196) | 29.1 | 13.3 | 57.7 |
| | 予想(n=195) | 30.8 | 14.9 | 54.4 |

・ 全体では価格転嫁実施率が前回よりやや低下している。

【参考】前回調査時結果(2025 年 10 月)

- ・ 価格転嫁実施率
 - 全体：53.8%
 - 製造業：69.2%、非製造業：46.0%
- ・ 実施したくてもできなかった
 - 全体：19.5%
 - 製造業：14.0%、非製造業：22.3%

2. 原材料価格等上昇分の価格転嫁率 ※価格転嫁実施企業



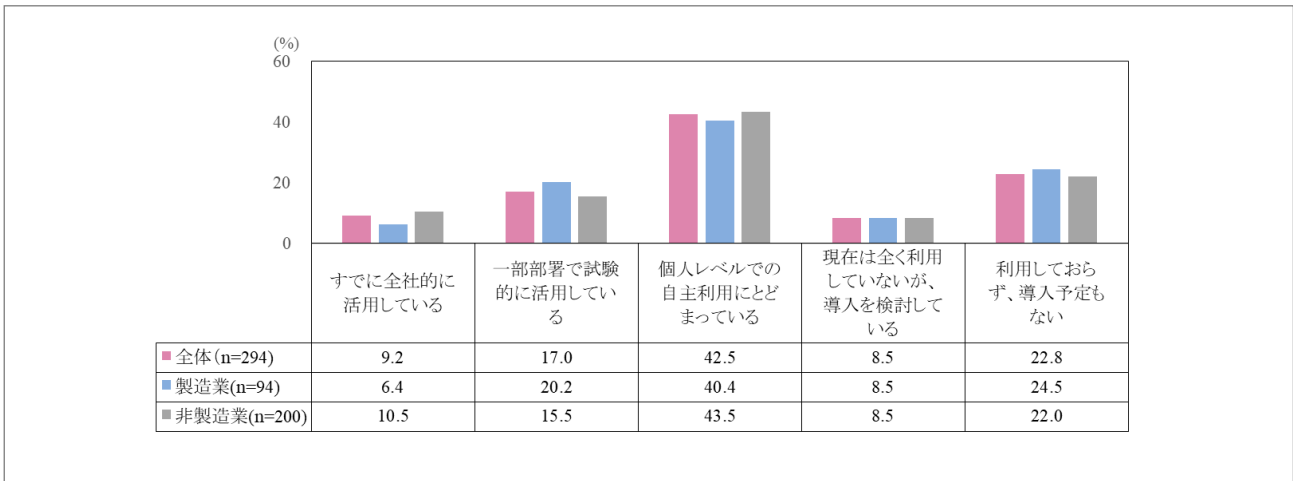
- ・ 全体・製造業で価格転嫁率 50%以上の企業が増加している。(全体：44.5%、製造業：46.0%、非製造業：43.6%)

【参考】前回調査時結果(2025年10月)

- ・ 価格転嫁率 10%未満
全体：32.0%
製造業：28.8%、非製造業：34.4%
- ・ 価格転嫁率 10~50%未満
全体：24.3%
製造業：28.7%、非製造業：20.8%
- ・ 価格転嫁率 50%以上
全体：43.7%
製造業：42.4%、非製造業：44.8%

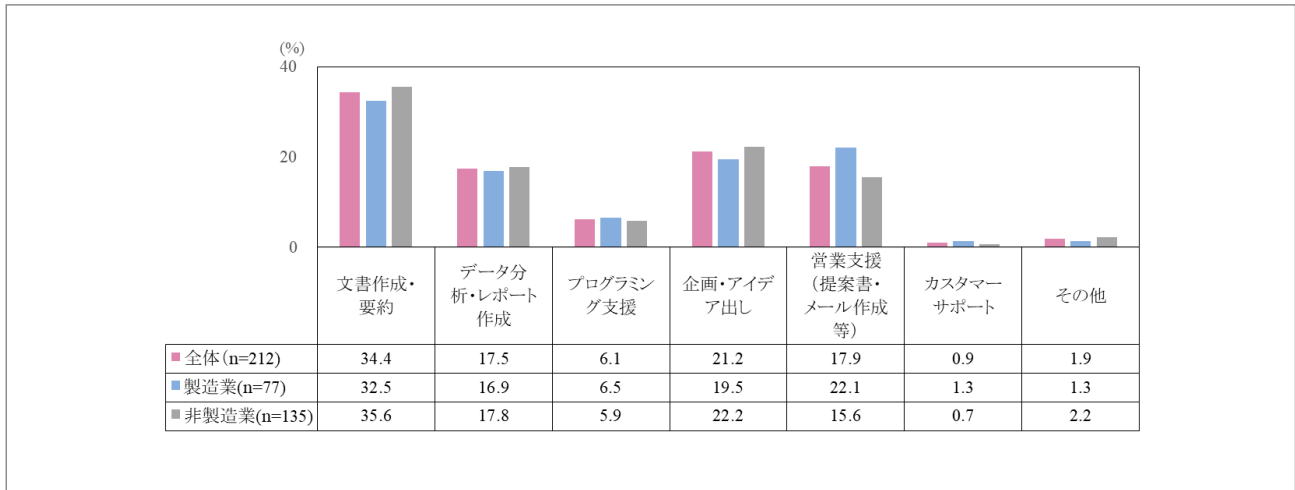
【生成 AI の活用について】

1. 生成 AI の活用状況



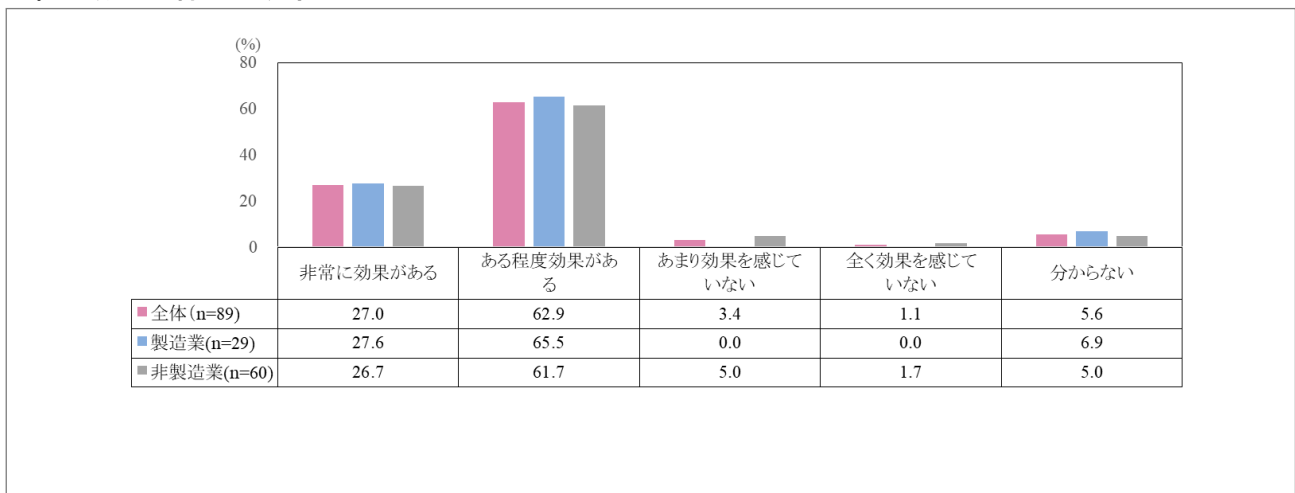
- ・ 「個人レベルでの自主利用にとどまっている」が全体 42.5% (製造業 40.4%、非製造業 43.5%) で最も多く、「すでに全社的に活用している」が全体 9.2% (製造業 6.4%、非製造業 10.5%)、「一部部署で試験的に活用している」が全体 17.0% (製造業 20.2%、非製造業 15.5%) であった。また「現在は全く利用していないが、導入を検討している」が全体 8.5% (製造業 8.5%、非製造業 8.5%) であった。
- ・ 一方、「利用しておらず、導入予定もない」が全体 22.8% (製造業 24.5%、非製造業 22.0%) であった。

2. 生成 AI を活用している業務（複数回答可）



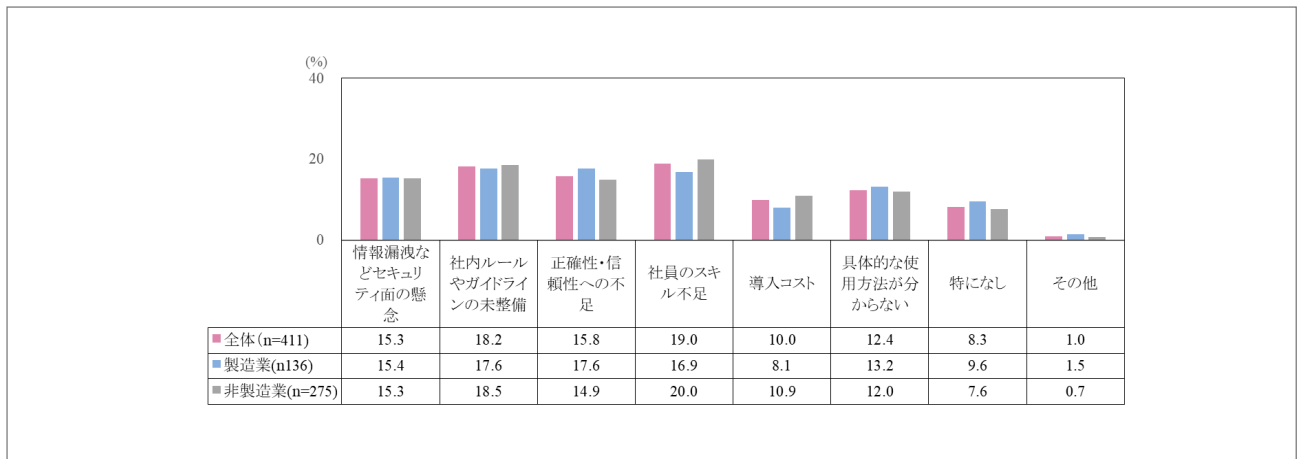
- 「文書作成・要約」が全体 34.4%（製造業 32.5%、非製造業 35.6%）で最も多く、「企画・アイデア出し」が全体 21.2%（製造業 19.5%、非製造業 22.2%）、「営業支援（提案書・メール作成等）」が全体 17.9%（製造業 22.1%、非製造業 15.6%）、「データ分析・レポート作成」が全体 17.5%（製造業 16.9%、非製造業 17.8%）と続いている。
- 「企画・アイデア出し」から「プログラミング支援」まで幅広い業務での活用が見られる。

3. 生成 AI 活用の効果



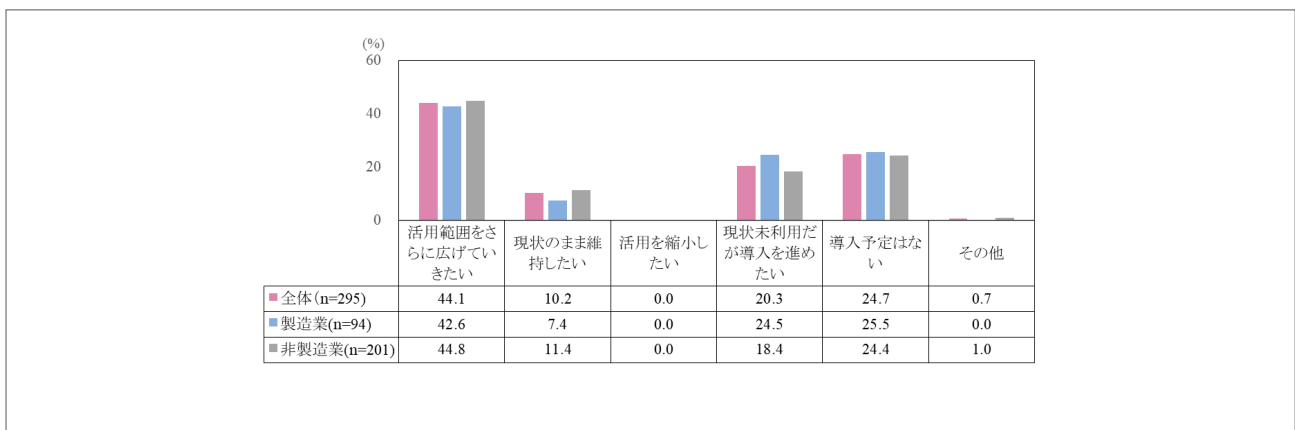
- 「ある程度効果がある」が全体 62.9%（製造業 65.5%、非製造業 61.7%）が最も多く、「非常に効果がある」が全体 27.0%（製造業 27.6%、非製造業 26.7%）で、合計すると全体の 89.9%が「効果がある」と感じていることが分かる。
- 一方、「あまり効果を感じていない」が全体 3.4%（製造業 0.0%、非製造業 5.0%）、「全く効果を感じていない」が全体 1.1%（製造業 0.0%、非製造業 1.7%）、「分からない」が全体 5.6%（製造業 6.9%、非製造業 5.0%）となっている。

4. 生成 AI の活用に至らない理由（複数回答可）



- ・ 「社員のスキル不足」が全体 19.0%（製造業 16.9%、非製造業 20.0%）、「社内ルールやガイドラインの未整備」が全体 18.2%（製造業 17.6%、非製造業 18.5%）、「正確性・信頼性への不足」が全体 15.8%（製造業 17.6%、非製造業 14.9%）、「情報漏洩などセキュリティ面の懸念」が全体 15.3%（製造業 15.4%、非製造業 15.3%）の順が多い。
- ・ 「具体的な使用方法が分からない」（全体 12.4%、製造業 13.2%、非製造業 12.0%）、「特になし」（全体 8.3%、製造業 9.6%、非製造業 7.6%）等、活用につながりそうな理由もあった。

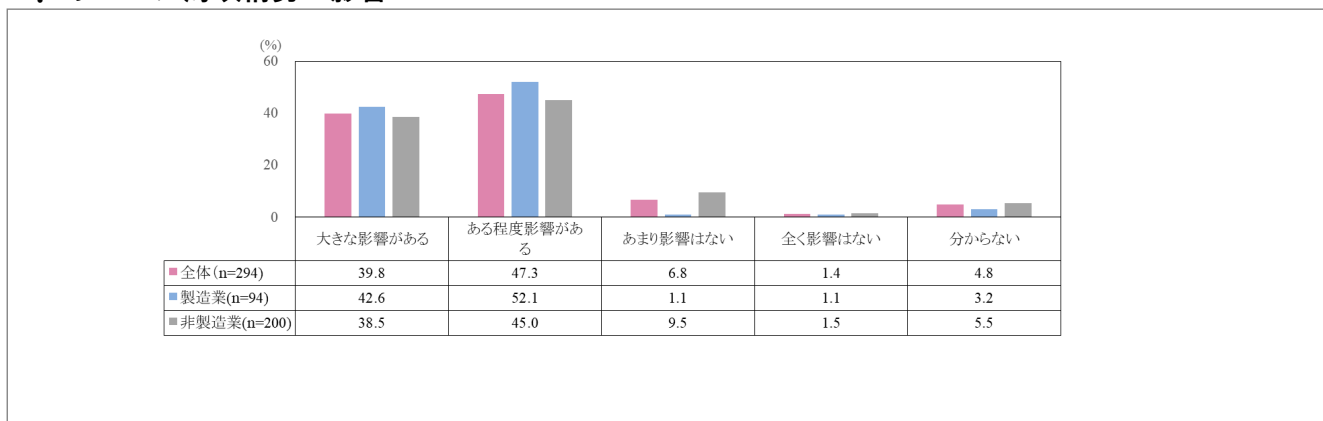
5. 今後の生成 AI 活用方針



- ・ 「活用範囲をさらに広げていきたい」が全体 44.1%（製造業 42.6%、非製造業 44.8%）、「現状のまま維持したい」が全体 10.2%（製造業 7.4%、非製造業 11.4%）、「現状未利用だが導入を進めたい」が全体 20.3%（製造業 24.5%、非製造業 18.4%）であり、合計すると、全体の 74.6% となり、今後の活用は拡大していくと予想される。
- ・ 一方、「導入予定はない」は全体 24.7%（製造業 25.5%、非製造業 24.4%）、「活用を縮小したい」は全体 0.0%（製造業 0.0%、非製造業 0.0%）であった。

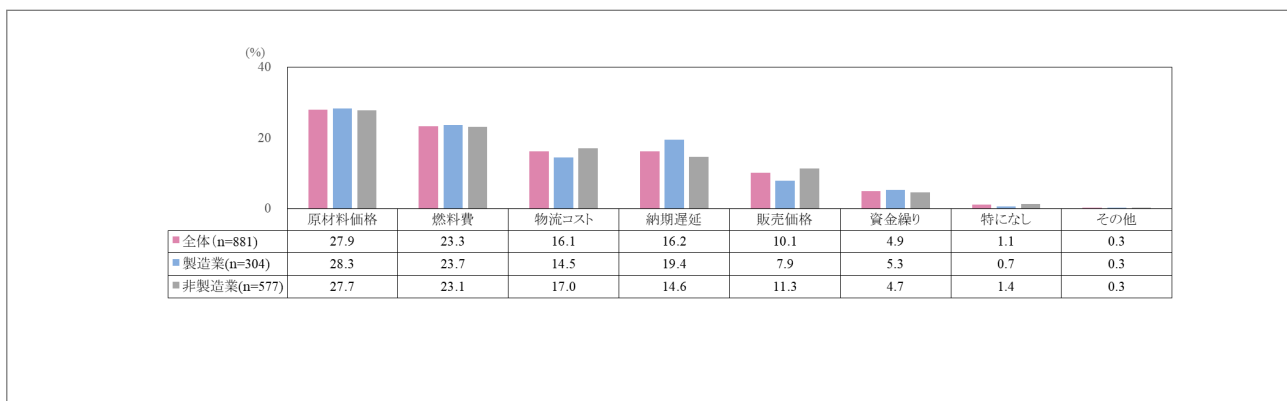
【ホルムズ海峡情勢の影響について】

1. ホルムズ海峡情勢の影響



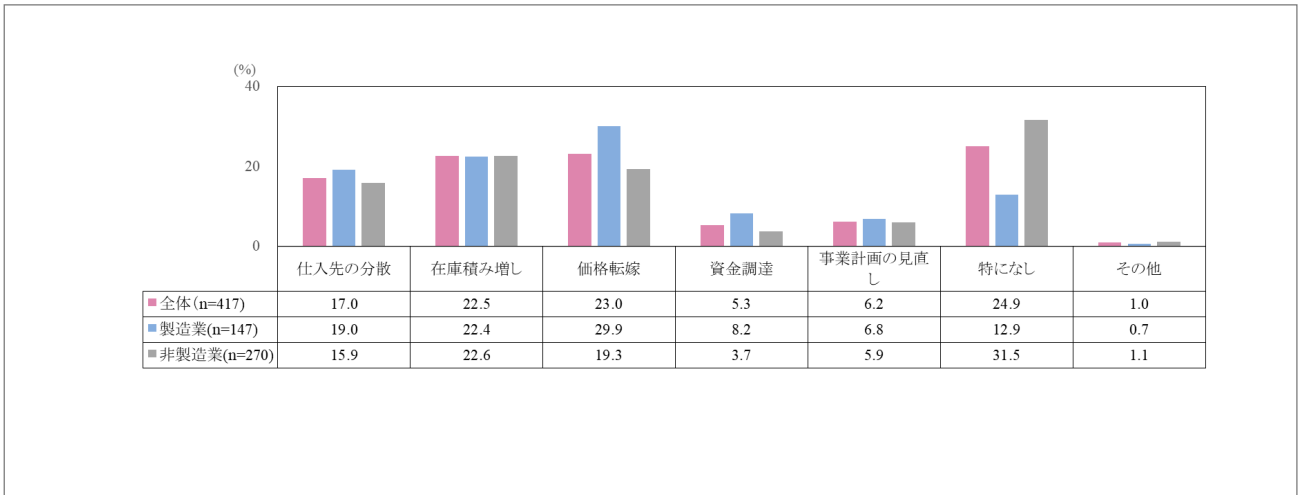
- ・ 「大きな影響がある」は全体 39.8%（製造業 42.6%、非製造業 38.5%）、「ある程度影響がある」は全体 47.3%（製造業 52.1%、非製造業 45.0%）、合計すると全体の 87.1%に影響がある結果となった。
- ・ 一方、「あまり影響はない」は全体 6.8%（製造業 1.1%、非製造業 9.5%）、「全く影響はない」は全体 1.4%（製造業 1.1%、非製造業 1.5%）であった。

2. 長期化による懸念事項



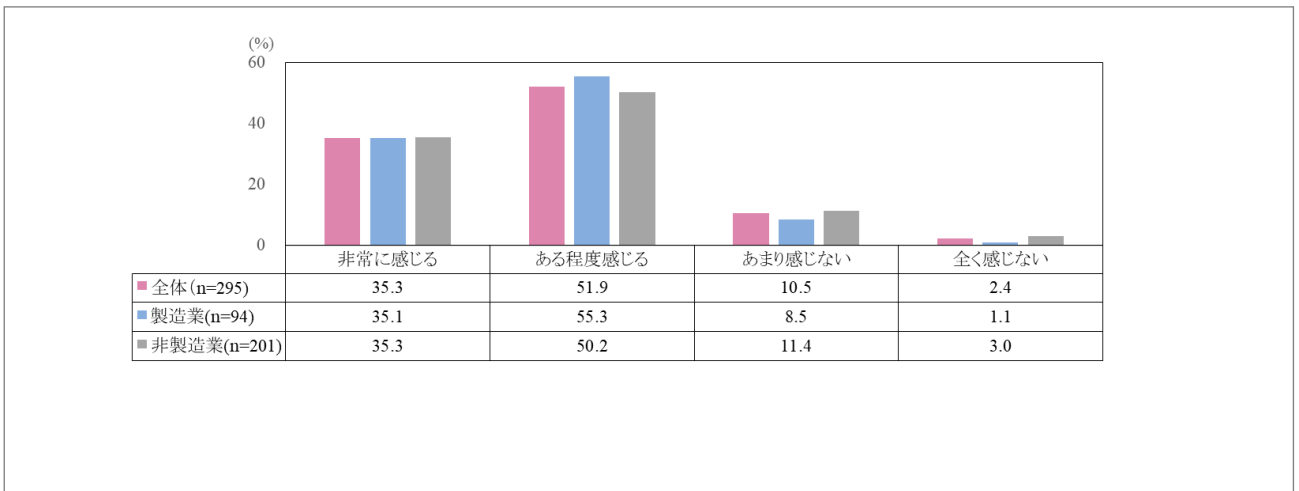
- ・ 「原材料価格」は全体 27.9%（製造業 28.3%、非製造業 27.7%）、「燃料費」は全体 23.3%（製造業 23.7%、非製造業 23.1%）、「納期遅延」は全体 16.2%（製造業 19.4%、非製造業 14.6%）、「物流コスト」は全体 16.1%（製造業 14.5%、非製造業 17.0%）であった。
- ・ 一方、「特になし」は全体 1.1%（製造業 0.7%、非製造業 1.4%）であった。

3. ホルムズ海峡情勢への対策（複数回答可）



- ・ 「価格転嫁」は全体 23.0%（製造業 29.9%、非製造業 19.3%）、「在庫積み増し」は全体 22.5%（製造業 22.4%、非製造業 22.6%）、「仕入先の分散」は全体 17.0%（製造業 19.0%、非製造業 15.9%）となっている。
- ・ 一方、「特になし」は全体 24.9%（製造業 12.9%、非製造業 31.5%）となっている。

4. 地政学リスクへの備えの必要性



- ・ 「非常に感じる」は全体 35.3%（製造業 35.1%、非製造業 35.3%）、「ある程度感じる」は全体 51.9%（製造業 55.3%、非製造業 50.2%）、合計で全体の 87.2%が地政学リスクへの備えの必要性を感じた。
- ・ 一方、「あまり感じない」は全体 10.5%（製造業 8.5%、非製造業 11.4%）、「全く感じない」は全体 2.4%（製造業 1.1%、非製造業 3.0%）、合計で全体の 12.9%が地政学リスクへの備えの必要性を感じなかった。